

平成29年度評価・検証WG「日本チェーンストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	目標や6ページのエネルギー原単位は2次エネルギーベースのkWh/m ² .h、13ページ冒頭では1次エネルギーベースで万kl/10m ² .h、別紙4は同kl/m ² .hとなっています。13ページの解説では1次エネ原単位の悪化に言及する必要から1次エネベースで記載したと拝察しますが、当事者と専門家以外の理解が進むよう、資料を通して基本となる表記単位をそろえてはいたがでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ●当協会は経産省のご指導のもと、電力換算ベース(kWh/m².h)を目標指標とし、自主行動計画の頃から同指標を使用しています。 ●一方、フォローアップに用いられるデータシートは経産省の指定様式となっていますが、エネルギー原単位の表記単位は、熱量換算ベース(MJ/m².h)と原油換算ベース(kl/m².h)の2種類に限定されています。 ●当協会の表記単位に統一しようとする、データシートとの整合性が取れなくなるため、調査票にはやむを得ず2種類の表記単位(当協会が採用しているkWh/m².hとデータシートのkl/m².h)を記載しております。 ●もし経産省のご判断により、データシートの指定様式を変更しても問題ないのであれば、当協会の表記単位に統一させていただきます。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I.(5)【アンケート回収率】	P.5	アンケート回収率が約6割に留まっています。業界団体の取組に関して、検証する上で全体の状況となるように改善する必要がありますが、いかがでしょうか。回収率を向上するため、今後の対応をご教示いただけませんか。	<ul style="list-style-type: none"> ●アンケート回収率の向上が重要課題であることは認識しております。 ●向上策として以下2点を検討しております。 <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会実行計画の意義を会員に周知し、理解を醸成する(毎年、継続して実施) ・会員企業にとってより回答しやすく、負がからないアンケート調査票を作成する(来年度から実施予定)
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
3	II.(3)【生産活動量】	P.9	目標指標であるエネルギー消費原単位について、店舗における店内調理の増加等の事業の変化があり、影響を受けることから将来見通しが難しいとされています。生産活動量を調査する際に、営業時間と延べ床面積では不十分であると考えますが、いかがでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ●以下を考慮すると、営業時間と延べ床面積が最も現実的な指標だと考えております。 <ul style="list-style-type: none"> ・異なる業態(スーパー、ホームセンターなど)から構成されている会員企業が、共通して定期的にモニタリングしている指標 ・会員企業が情報開示することに抵抗がない指標
4	II.(3)【生産活動量】	P.9	参考として営業時間の経年的な変化も調査票に記載いただくことはできませんでしょうか。 ----- アンケート調査の結果では生産活動量が減少していますが、実勢としてチェーンストア協会会員企業の売上動向などは昨年度と比べてどのように変化しているのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ●営業時間の経年的変化は、次回以降のフォローアップで記載することを検討させていただきます。ご参考までに、2015年度は2,092万時間、2016年度は1,613万時間(前年度比▲23%)となっております。 ●アンケート回答企業に限定した売上規模の集計は行っていないませんが、当協会全体としては前年度比98.7%であり、生産活動量と同様に減少しています。
5	II.(3)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.12	アンケート調査に基づき実績値を用いた目標指標であるため、アンケートの回収率に実績が左右されることによる影響はありますが、低炭素社会実行計画としての取組としてエネルギー原単位が改善されているのかをフォローアップする観点から、原単位の悪化・悪化要因についてもご説明いただけませんか。	<ul style="list-style-type: none"> ●アンケートの回収率と相関する要因(回答企業数や集計店舗数)以外ですと、調査票p.17に記載したBAT・ベストプラクティス(省エネ型照明の導入、省エネ型冷蔵・冷凍設備の導入、効率的な制御機器の導入、照明調整、冷蔵・冷凍設備の設定温度の調整)、p.21以降に記載した環境配慮型製品の開発・販売や容器包装・レジ袋の削減の高い実施率が、原単位の改善に寄与していると考えられます。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
6	II.(4)【2016年度の取組実績】	P.15	計画参加企業の取組を記載されており、各店舗での取組が整理されているかと思いますが、例えば新規店舗での取組なのか、既存店舗での取組なのかを整理する等見せ方を工夫することはできませんでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ●より細分化して整理するには、アンケート調査票を詳細化する必要があります。 ●しかし、「アンケート回収率の向上」にて述べた通り、詳細化するとアンケートへの回答にかかる負担が大きくなり、回収率が更に低下する恐れがあるため、このような対応は困難となっております。 ●今年度のアンケートでは、「新規店舗での取組」と明記いただいた会員企業も見られましたが、回答のあった15社のうち2社に留まっております。
7	II.(4)【BAT、ベストプラクティスの進捗状況】	P.17	BAT、ベストプラクティス<設備関連><運用関連>の普及率又は実施率における分母と分子について具体的にご説明いただけませんか。店舗単位にすると、「全部」「一部」などの導入程度を進捗状況とすると実態の検証になるが、いかがでしょうか。 ----- <運用関連>照明調整において、「お客様の安全の確保の観点で過度な消灯・明るさ調整できない」とあるが、具体的には、事務局、または各社として何ルクスが適正と考えていらっしゃるかご教示いただけませんか。 ----- 15社でBATの導入が進んでいることを評価します。BATの導入状況について、回答のあった15社の他の展開はどの程度と見込まれますか。業界全体のエネルギー消費に占める15社の割合はどの程度でしょうか。残る40社程度でのBAT導入拡大の難易度はどの程度ですか。どのようにして導入拡大を進めますか。	<ul style="list-style-type: none"> ●各項目の導入状況は、企業単位で集計しています。 ●店舗単位で集計するには、アンケート調査票を詳細化する必要がありますが、上述の通り、回収率が更に低下する恐れがあるため、このような対応は困難となっております。 ●店舗内の状況等が異なることから、定性的な数字は持ち合わせておりません。 ●回答のあった15社は、調査票p.21以降に記載したその他の対策にも積極的に取り組んでおります。以前から継続的に行っている環境配慮型商品の開発・販売や容器包装・レジ袋の削減に関しては、導入率はほぼ100%だと見込んでおります。 ●一方、投資コストがかかる再エネ設備の導入に関しては、一部の大手企業では確認されていますが、当協会全体でいうとまだ限定的に思います。 ●また、当協会の会員ではない企業やアンケートに回答しなかった会員のエネルギー消費量は把握できませんが、アンケートに回答した会員の合計エネルギー消費量に占める15社の割合というと、約8割となっております。 ●各社の経営状況等種々の事情を抱えており、情報共有を図りながら進めていきたいと考えています。

(5) 当年度の想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
8	II. (8)	P. 19	<p>様々な業態の多数の店舗で省エネを推進し2020年度目標も2030年度目標も過達成していることを評価します。2020年度分も2030年度分も目標の見直しについて、昨年度の質問への回答によれば今後、数年エネルギー原単位の推移を確認したのち見直すとのことですが、いつごろが相応しいでしょうか。将来発生すると予測される、原単位の影響を及ぼしそうな要因についてご教示いただけないでしょうか。省エネ法による原単位1%改善を全社が達成するとして、現在の実績から年率1%削減とする目標再設定などは検討されますか。</p>	<p>●当協会への入退会については、企業の自由選択となっております。従って、入会、退会企業の業態等によって実績等が変わることになりますので慎重に対応しているところです。しかしながら、そうした実情を考慮しながら、会員各社と相談し今年の秋を目処に変更に向けた検討を進めたいと考えています。</p>
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
9	III. (1)	P. 21	<p>レジ袋の無料配布中止による1枚あたりの削減効果について記載いただいておりますが、無料配布が当たり前だったときと比べて、どの程度削減効果としてあるのかご教示いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>●無料配布が当たり前だった時という、改正容器包装リサイクル法が成立する前の1990年代になりますので、正確な情報を把握するのは困難です。自主的にレジ袋の削減量をモニタリングしている会員（大手総合スーパー）を一例として挙げると、2016年度には1991年度比で約27億枚のレジ袋を削減したとのこと。1枚の辞退により約10gのCO2削減効果が期待できることから、同社に関しては1991年度比で約2.7tのCO2削減効果が得られたこととなります。</p>
(2) 2016年度の実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
10	IV. (1)	P. 23	<p>小売業の海外展開等も積極的に行っているというニュースを拝見しますが、日本的な取組を盛り込んでいる事例があれば、定性的でかまいませんので共有いただけますでしょうか。</p>	<p>●会員のグループ会社の別法人（当協会の会員ではない）となりますが、日本で培ったノウハウを活かし、海外で植樹活動や環境保全に関する人材育成を行っている事例がございます。</p>
(2) 2016年度の実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2016年度の実績				
(4) 2017年度以降の取組予定				
VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）				
(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況				
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
1	VII. (1)	P. 27	<p>業務部門の削減が日本における課題となっており、本社等オフィスの取組も重要です。客観的に取組を検証する上で、床面積当たりのエネルギー消費量の推移を確認する必要があると考えますが、来年度から実績の把握をご検討いただけないでしょうか。</p>	<p>●今年度のエネルギー消費量に関するアンケートでは、一部の企業様から自主的に本社オフィスの消費量や延床面積をご報告いただいておりますが、小売業の場合、全体から比較するとごく一部となっている実情があります。会員各社と実態を考慮し相談の上、対応について検討したいと思います。</p>
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
12	VII. (1) 【目標指標の選択の理由】	P. 32	<p>エネルギー消費原単位の分母にも設定されている営業時間と分子にあるエネルギー消費量の相関関係は比例関係にあるとの理解でよろしいでしょうか。</p> <p>-----</p> <p>夏と冬で相関関係に変化は生じるのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>●エネルギー消費量は営業時間のみならず、業態や店舗規模など他の要因にも影響されますので、営業時間とは比例していません。</p> <p>●ご参考までに、今年度のエネルギー消費量と営業時間の相関係数は0.015と、かなり低い値となっております。</p> <p>-----</p> <p>●調査している指標（営業時間、エネルギー消費量）はいずれも年間の合計値ですので、夏と冬に細分化できないことをご理解いただければと思います。</p>
13	VII. (1) 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P. 32	<p>昨年度の事前質問への回答に基準年度の変更は今後の検討課題とされていましたが、その後の検討状況はいかがでしょうか。</p>	<p>●●当協会への入退会については、企業の自由選択となっております。従って、入会、退会企業の業態等によって実績等が変わることになりますので慎重に対応しているところです。しかしながら、そうした実情を考慮しながら、会員各社と相談し今年の秋を目処に変更に向けた検討を進めたいと考えています。</p>

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			
14	全体	低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、(次回フォローアップ時に)ご紹介いただけないでしょうか。	●会員各社と相談しつつ、対応に向けて検討したいと思います が、他業種の事例についてはご教示いただければ幸いです。
15	全体	店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。	●対応について会員各社と相談させていただきます。
16	全体	店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化するをご検討いただけないでしょうか。	●CSR報告書の掲載をはじめ、個社にて自主的にご対応いただいております。
17	全体	貴協会の低炭素社会実行計画は、多岐にわたる記載事項について対応されており、事務局の業界内部の取りまとめを高く評価します。 業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。	●より効果的な事例等の情報収集を図り、その情報の共有を環境委員会等を通じて引き続き図っていきたいと考えています。また、当業界が参考となるような事例をご教示いただければ幸いです。
18	全体	2020年に向けた取組は、平成の時代の総括ということにもなるかと思いますが、平成の30年間で各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論がある項目があれば、ご教示いただけないでしょうか。例えば物流業界でいえば、「翌日納品」はトラックの生産性を著しく低下させているため、新しい時代にそのまま持ち込むべきではない、不要不急のものは翌々日にしていこうという議論があります。	●小売業の場合、お客様の種々のニーズに対応しようとすると、結果として店舗に負荷が掛かります。一方、業態によっては一層の店舗における省エネを推進するためにどのような取組みがあるのか模索しているのが現状です。従って、こうした取組みに知見のある関係者からご教示いただければと思っています。。

平成29年度評価・検証WG「日本フランチャイズチェーン協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
1	II. (3) 【生産活動量】	P. 9	<p>業界説明資料(PPT)のP.11に記載されている会社別エネルギー消費原単位を、調査票にも記載していただくことを検討していただけないでしょうか。また、その際には会社毎にエネルギー原単位が大きく異なる要因についても、考察していただけないでしょうか。</p> <p>新規出店した店舗のエネルギー原単位は、既存店よりも改善しているというご説明がありますが、年度ごとの新規出店数、廃業店舗数、省エネ改修店舗数等の参考となるデータはないでしょうか。</p>	<p>調査票7ページに記載をいたしました。</p> <p>質問を受けてから回答するまで日数が短く把握が難しいことから、今後、確認をいたします。なお、年度別の店舗数は8ページに掲載しております。</p>
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
2	II. (4)	P. 11	<p>総括表は、A, B, Cの3社の情報となっています。会員企業は9社であり、検証する上で全体の状況となるように改善する必要があると思いますが、今後の対応等をご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>フランチャイズチェーンの場合、本部と加盟店との契約形態等により、設備機器関係は本部が負担をしているケースや、加盟店が負担しているケース等、様々でありますので、設備機器の導入状況は各社によって異なります。したがって、報告いただいた会社のみを掲載しております。なお、各社とも新店を中心に最新の省エネ機器を導入しておりますので、引き続き、把握に努めます。</p>
3	II. (4) 【BAT、ベストプラクティスの進捗状況】	P. 12	<p>現在、調査票P.33において、BATを会社別に策定されておりますが、業界としてのBATを策定していただき、その普及率を記載することを検討していただけないでしょうか。(例えば、業界説明資料(PPT)のP.19に参考資料として記載されている「LED照明、太陽光発電装置」や「冷蔵・冷凍、空調用熱電源一体型システム」の導入状況等)</p>	<p>調査票13ページに記載をいたしました。</p>
4	II. (5) 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P. 13	<p>「新しい技術」「新しい技術等の開発」の具体例としてCO2冷媒・自然冷媒 ノンフロン機器などを挙げていますが、導入実績や今後の導入見通しをご教示いただけないでしょうか。また導入の難易度や課題(コスト、設備更新のタイミングなど)も併せてご教示ください。</p>	<p>自然冷媒の導入状況は、調査票14ページに掲載しておりますが、平成29年2月末現在で5社2,266店舗5,219台となります。今後の導入状況は、各社の戦略上の問題等もあり、公表はできません。また、導入を行う上での課題等については、導入コストの問題が大きなウェイトを占めていることから、国の補助金等があれば、導入が進むと考えます。</p>
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
5	II. (8)	P. 15	<p>2020年目標、2030年目標に対する進捗率が100%を超過しており、前倒しで超過達成していることについて評価します。各業種における更なる取組を促すために、目標の深堀りをご検討いただけないでしょうか。</p> <p>また、目標の見直しの際には、太陽光発電の導入余地がどの程度あって、最大限普及した際のエネルギー消費原単位の改善はどの程度見込まれるか、を検討いただけないでしょうか。</p>	<p>調査票16ページに掲載しておりますが、2018年度までの進捗状況等を踏まえ、目標を変更するか否か検討を行うことになっておりますが、2017年度の結果等を踏まえ、目標値の変更が可能か検討を行う予定です。</p> <p>目標を見直す際の参考といたします。</p>
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
6	III. (1)	P. 16	<p>消費者への低炭素製品の販売を通じた家庭部門での削減として、CO2オフセット商品の販売をリスト化していただいておりますが、グリーン購入法に適合した商品販売など、他の取組がありましたらご教示いただけないでしょうか。</p> <p>サプライチェーン排出量の算定や削減に取り組んでいる事例があるかと存じます(下記URL参照)。この様な取組を調査票でご紹介いただけないでしょうか。 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/case_smpl.html</p>	<p>質問を受けてから、回答するまで日数がないことから、各社に確認することができませんので、今後、確認をいたします。</p>
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				

ビジネス WG ズ チ エ ー ン 協 会	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	7	IV. (1)	P. 16	コンビニエンスストア業界では、海外進出が活発化しているかと推察されますが、現地に進出した際に国内の知見を活かした取組がございましたら、ご教示いただけないでしょうか。	海外のコンビニエンスストアの場合、出店する国の企業等と合併会社をつくり運営するケース（出資比率の問題等）や現地法人となっているケース等があり、日本のコンビニエンスストア店舗の設備機器等を導入することは難しい問題があります。また、国の特性や状況等もあり、日本の取組みをそのまま海外の店舗で活用することが難しい等の問題もあります。
	(2) 2016年度の実績				
	(3) 2017年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	8	V. (1)	P. 17	調査票P. 37に記載されている次世代型店舗の取組を、調査票P. 1の計画では革新技術とされてますので、本項目にも記載・紹介していただけないでしょうか。 今後の不確定要素として「新しい技術」や「新しい機器等の開発」を調査票で挙げられていますが、革新的技術として開発している、あるいは機器・設備メーカーとの開発段階の技術等があれば、可能な範囲で記載いただくことはできないでしょうか。	調査票18、19ページに掲載をいたしました。 現状では、自然冷媒機器を考えております。
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2016年度の実績				
	(4) 2017年度以降の取組予定				
	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信（国内）				
	(2) 情報発信（海外）				
(3) 検証の実施状況					
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組					
(1) 本社等オフィスにおける取組					
9	VII. (1)	P. 19	業務部門の削減が日本における課題となっており、本社等オフィスの取組も重要です。客観的に取組を検証する上で、床面積当たりのエネルギー消費量の推移を確認する必要があると考えますが、来年度から実績の把握をご検討いただけないでしょうか。	本社や営業所等の実績数値の把握ができるか否か、各社の状況を確認の上、今後、検討を行います。	
(2) 運輸部門における取組					
(3) 家庭部門、国民運動への取組など					
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)					
(1) 目標策定の背景					
(2) 前提条件					
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性					
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態					
その他					
10	全体		低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけないでしょうか。	質問を受けてから、回答するまで日数がないことから、各社に確認することが難しいため、今後、確認をいたします。	
11	全体		店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。	今後、検討をいたします。	
12	全体		店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけないでしょうか。	今後、検討をいたします。	
13	全体		貴協会の低炭素社会実行計画は、多岐にわたる記載事項について対応されており、事務局の業界内部の取りまとめを高く評価します。業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。	毎月、環境委員会（CVSの他、外食チェーン等も参加）を開催し、各社の先進的な取組事例等があれば、本委員会にて共有を行ったり、各社の参考となるテーマ等を設定し、説明会や講演会等を開催しております。例えば、2017年度は名古屋大学大学院の高村教授より「パリ協定とビジネス：最近の温暖化対策の動向とビジネスへのインパクトについて」をテーマにした講演等。	
14	全体		2020年に向けた取組は、平成の時代の総括ということにもなるかと思いますが、平成の30年間で各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論がある項目があれば、ご教示いただけないでしょうか。例えば物流業界でいえば、「翌日納品」はトラックの生産性を著しく低下させているため、新しい時代にそのまま持ち込むべきではない、不要不急のものは翌々日にしていこうという議論があります。	質問を受けてから、回答するまで日数がないことから、確認ができておりませんので、今後、検討をいたします。	

平成29年度評価・検証WG「日本ショッピングセンター協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 (2020年目標)				
1		P. 1	「その他取組」に記載のエネルギー使用量実態調査やセミナー、先進事例の情報共有など大変良い活動をなさっていると評価します。小規模事業者などを中心に消費量の見える化や省エネ事例の情報共有が必要と考えますが、実施するにあたっての課題や難しい点などありましたらご教示いただけませんか。	会員企業に情報を提供していただく事自体が簡単ではなく多くの協力が不可欠であるため、協会としての日々の取り組みが重要となる。
「低炭素社会実行計画」 (2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
2	I. (4)①	P. 5	各指標の実数だけでなく、カバー率を記載していただけないでしょうか(2016年度は企業数28.4%など)。	「業界全体に占めるカバー率」の欄に記載(業界団体の規模に対するカバー率)。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
3	I. (5) 【アンケート回収率】	P. 7	アンケート回収率をご教示いただけませんか。また、業界団体の取組に関して、全体を検証する上で、回収率を向上させる必要があると思いますが、貴協会の今後の対応についてご教示いただけませんか。	回収率は「業界全体に占めるカバー率」の欄に記載(業界団体の規模に対するカバー率)。「低炭素社会実行計画参加規模」がアンケート回答企業及び回答SC数となる。回収率向上に向けては、過去に1回以上アンケート回答を得た会員企業へは個別に数回に渡って依頼を行っている他、SC白書への結果報告掲載、セミナーの開催等で取り組みの重要性を説いている。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
4	II. (3) 【生産活動量】	P. 11	生産活動量について、基準年度比でサンプル数は約2割増である一方で、生産活動量は約5割増となっている背景について、ショッピングセンター業界の動向(施設の大規模化・営業時間の長期化等)をご説明いただけませんか。	基準年に比べて施設の大規模化や営業時間の延長も傾向としては考えられるが、本調査のサンプルとなる対象SCは毎年度変動しており、特に基準年である2005年とは大きく異なっている。そのようなサンプルの違いも少なからず影響していると思われる。
5	II. (3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P. 15	要因分析結果をどのように考察されているかご説明いただけませんか。 生産活動量とエネルギー消費量・原単位、CO2排出量が減っているが、要因分析結果によれば、事業者の省エネ努力分として「2.6%」増えている理由・背景を補足いただけませんか。(業界全体として活動量が減ったのでエネルギー消費・原単位・排出量が減っているが、一方でエネルギー効率の悪いサービスが増えているのでしょうか)	本調査のサンプルとなる対象SCは毎年度変動しており要因について個々に把握できていないため、各実績値に対する全体の考察を記載している。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
6	II. (4) 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P. 17	東京都のトップレベル事業所(下記URL参照)として認定されている事業所は、貴協会の会員企業も含まれていると考えられるため、好取組事例として記載することができるのではないのでしょうか。 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/toplevel/cat8317.html	個別に公表しない前提でアンケートを実施しているため。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
7	II. (8)	P. 20	2020年度目標も2030年度目標も過達成していることを評価します。2030年度分の目標の見直しについて2014年度実績を踏まえて検討すること、検討状況を改めてご教示いただけませんか。また、今後も省エネ法による原単位1%改善を全社が達成するとして、現在の実績から年率1%削減とする目標再設定などは検討されますか。	今年度を含めた数年の傾向を踏まえ、引き続き検討を行う予定。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	IV. (1)	P. 24	貴協会では海外でショッピングセンター事業を営む事例があるかと存じます。海外展開にあたって、日本の省エネに関する知見を活かしている事例等がございましたら、ご教示いただけませんか。	把握できていない。
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				

V. 革新的技術の開発・導入

- (1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠
- (2) 技術ロードマップ
- (3) 2016年度の実績
- (4) 2017年度以降の取組予定

VI. その他の取組

- (1) 情報発信（国内）
- (2) 情報発信（海外）
- (3) 検証の実施状況

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組

- (1) 本社等オフィスにおける取組

9	VII. (1)	P. 28	業務部門の削減が日本における課題となっており、本社等オフィスの取組も重要です。客観的に取組を検証する上で、床面積当たりのエネルギー消費量の推移を確認する必要があると考えますが、来年度から実績の把握をご検討いただけないでしょうか。	SCの場合、大手以外はSC内に本社が入っているケースが多く、調査データ内にもある程度含まれていると考えられる。
---	----------	-------	--	---

- (2) 運輸部門における取組
- (3) 家庭部門、国民運動への取組など

VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

(削減目標・目標の変更履歴等)

- (1) 目標策定の背景
- (2) 前提条件
- (3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

10	VII. (1) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P. 37	貴協会はデベロッパー部門も含まれることから、建設段階で省エネルギーに資する技術（地域冷暖房システム・省エネ状況の「見える化」技術等）が導入されている事例について、ご教示いただけないでしょうか。	SCでは割合の多いものとして、共有部やテナントでのLED照明、電力契約内運転（デマンド）、人感センサー化、冷温水ポンプ等の省エネ取り組みを実施している。
----	--	-------	--	--

- (4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

11	全体		低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけないでしょうか。	今後検討する。
12	全体		店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。	今後、内容について確認する。
13	全体		店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけないでしょうか。	今後、内容について確認する。
14	全体		業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。	フォローアップ調査票24ページに記載のとおり。

平成29年度評価・検証WG「日本百貨店協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
1	I. (5) 【アンケート回収率】	P. 5	アンケート回収率が8割弱ですが、業界団体の取組に関して、全体を検証する上でさらに改善する必要があると思います。回収率を向上するための今後の対応等をご教示いただけませんか。	・回答の負担を軽減するため2013年度より調査票を電子化していますが、調査票の改善による回答負荷の低減などの取り組みを通じて、さらなる回収率の向上に努めてまいります。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II. (3) 【生産活動量】	P. 10	調査票P. 4にアンケート回収率を記載いただいておりますが、毎年のご報告いただいた実績値の変動にアンケート回収率は影響を及ぼしていますか。生産活動量の減少要因として店舗数の減少を挙げられていますが、カバー率の増減も影響しているのでしょうか。 参考として営業時間、延べ床面積を個別に調査票にお示しいただくことをご検討いただけませんか。	・生産活動量の減少要因として、店舗の開閉店による延床面積の減少が昨年比-1.1%、営業時間の変動が昨年比-0.4%となっており、特に店舗数の減少による影響が大きいと考えております。実際、昨年調査対象店舗は223店舗、今年度は215店舗とおよそ3.6%減少しております。
3	II. (3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P. 11	エネルギー原単位を目標指標とされていますので、低炭素社会実行計画をフォローアップする観点から、この良化・悪化原因について詳細にご説明いただけませんか。別ページに要因分析の結果をお示しいただいておりますが、売上高、延べ床面積、営業時間の増減によるエネルギー原単位への影響や、百貨店業界の景気動向といった観点からもご説明をお願いできませんか。	・生産活動量の減少要因として、店舗の開閉店による延床面積の減少が昨年比-1.1%、営業時間の変動が昨年比-0.4%となっており、特に店舗数の減少による影響が大きいと考えております。 ・なお、売上高は本報告における生産活動量の指標として使用していません。
4	II. (3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P. 14	要因分析の結果について、算出された結果に対する業界独自の考察を追加いただけませんか。例えば、エネルギー消費量の要因分析結果をみると、事業者の省エネ努力より生産活動量の変化が大きな減少要因となっておりますが、この背景としてどのような理由があるのでしょうか。	・エネルギー消費量として最も大きな部分を占める熱源は電力であり、これまで設備改修等の努力で省エネを進めてまいりましたが、大規模な取り組みがひと段落したこともあり、削減余地は徐々に減少しております。一方で、開閉店による店舗数の変動により、延床面積が昨年比1.1%減少したことから、生産活動量の変動による消費量の減少が上回ったと考えております。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
5	II. (5) 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P. 15	省エネ対策実施状況において、ソフト面、ハード面の対策がリスト化されており、また実施状況が把握されており、客観的に検証できます。貴協会は温暖化対策、省エネに真摯に取り組んでおり、高く評価いたします。ソフト面、ハード面の対策において、100%の実施率を目指して取組を進めていただきたいと思います。 総括表の数値は、4社の合計値となっております。業界団体の取組に関して、検証する上で全体の状況となるように改善する必要がありますが、全社のとりまとめに向けて、今後の対応等をご教示いただけませんか。 各設備や対策の導入状況が%で示してありますが、分母と分子が何かお示しいただけないでしょうか(全店舗数に占める導入店舗数でしょうか)。また、コストや設備更新のタイミングなどで一気にすべての対策を100%にしづらいたと思いますが、導入を広げるためにどのような取組をしているかや、課題、難易度などをご教示いただけますでしょうか。 照明管理に関して適正照度にするとはあるが、事務局、または各社として具体的に何ルクスカ補足いただけませんか。	・評価いただきましてありがとうございます。引き続き、個別の対策についてカバー率向上のための取り組みを進めてまいります。 ・調査票に掲載しております総括表に掲載されている事例は確かに業界全体の中では一部の事例による数値にとどまっておりますが、これらは特に対策としての実施規模も大きく、投資額も大きいことから、具体的な削減効果の試算や実績値の蓋然性が高いと判断し報告値として集計しております。一方で、このような投資による取り組みは会社の規模に依存する部分も大きく、少額ながら実施しているものや効果の試算等がなされていないため回答を見送られた会社や店舗も多くあると考えております。引き続き業界全体の動向の把握に努めると同時に、投資額や削減効果として見えない部分につきましては実施率ベースでの把握にて補足してまいります。 ・設備や対策の導入状況の分母については調査票回収数(n=168)となっております。調査票中にも追記いたしました。 ・百貨店内における照明は天井、スポット照明、ショーケース、エスカレーターなど、用途は多岐にわたることもあり、業界全体で統一したルクス数の値を定めてはおりません。店舗環境やフロアーコンセプト・MDによって各社内でも異なります。また、洋服や化粧品等の商品の「色」に関しては、売場とご自宅での違いによる返品にもつながることから、お客様視点で見やすく買いやすい商品照度を確保するよう努めている。
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				

IV. 海外での削減貢献			
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
(2) 2016年度の実績			
(3) 2017年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2016年度の実績			
(4) 2017年度以降の取組予定			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
6	V. (1) 【2020・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P. 33	生産活動量の見通しを2015年の水準で現状維持とされていますが、このように設定された根拠についてご説明いただけませんか。 ・2015年度までのデータで20年・30年目標を検討したことから、2015年時点の水準としています。
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
7	VII. (1) 【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー・ノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量】	P. 36	過年度のフォローアップにおいて、東京都の制度を参考としたBATの試算等を検討してはどうかとの指摘がありました。その後の検討状況をご報告いただけませんか。 ・「利用可能な最高水準の技術」（BAT）を最大限導入することを前提に、設備の新設・更新時には各社で検討を行っておりますが、東京都の制度を参考に全会員店で検討しておりません。セミナー形式で、東京都の制度を周知することから取り組みたいと考えます。
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			
8	全体		低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけませんか。 ・そのような取り組み事例について各社より回答があった場合は次回フォローアップ時に報告いたします。
9	全体		店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけませんか。 ・太陽光発電設備を屋上に設置し、再生可能エネルギーの活用を推進している店舗もあるが、立地・建物等の諸条件も異なることから、全社が目指すべき取組みとしてはハードルが高いと考えます。
10	全体		店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上のエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけませんか。 ・各社の費用負担もあるので、業界として本フォローアップ等を通じ広く業界としての取組を公開していきたいと思っております。
11	全体		貴協会の低炭素社会実行計画は、多岐にわたる記載事項について対応されており、事務局の業界内部の取りまとめを高く評価します。 業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけませんか。 ・毎年、各地区において担当者が出席する会議を開催し、協会としての取組、各社の情報交換などを実施しています。

平成29年度評価・検証WG「日本チェーンドラッグストア協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I. (4)①	P. 4	計画策定時から徐々にカバー率が上昇していますが、今後一段の上昇に向けた取組や課題についてご説明いただけませんか。	平成27年度分の調査より、従来のアンケート用紙による回答以外に、省エネ法の定期報告書を受け付けることでカバー率の向上を図っています。 業界団体としての性格が指導監督を行なう類のものではないため、地道に周知とお願いを続けていきます。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I. (5)【アンケート回収率】	P. 5	アンケート対象が120社、回収率が49.2%となっていますが、アンケート回収数=計画参加企業数ということでしょうか。	その理解で良いです。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
3	II. (3)【生産活動量】	P. 9	カバー率の向上によって生産活動量も増加されていますが、業界全体の動向として生産活動量は増加傾向なのでしょうか。計画参加企業も含め、業界の生産活動量の動向について説明を補足していただけないでしょうか。	協会では毎年行っている実態調査では、推計値ではありますが、業界全体としても店舗数は毎年400~600の範囲で増加を続けています。さらに、その中でも大型店舗の比率が高くなってきており、生産活動量の増加は継続するものと思われます。業界再編の流れも継続しているため、企業数としては減少していくものと思われると思います。
4	II. (3)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P. 10	エネルギー原単位はカバー率の向上もあり、改善していることが示されていますが、実態として過去のトレンドやアンケート調査などを踏まえ、傾向としてエネルギー原単位が改善しているのでしょうか。もちろん店舗によって事情は異なると思いますが、調査データを整理する中での感触をご教示いただけますでしょうか。	省エネ法の特定企業の定期報告を実施している企業では取り組みが進んでおり、定期報告による回答が増えてきた結果が原単位の改善傾向につながっていると感じています。
5	II. (3)【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P. 11	要因分析結果をどのように考察されているかご説明いただけませんか。	新店舗ではLED照明や最新の空調冷蔵機器を利用するためエネルギー原単位の向上につながっています。また、既存店舗においてもLED照明や空調・冷蔵機器の入れ換えは企業努力の範囲で実施されており、これらの企業努力の結果としてCO2排出量の増加は生産活動量の増加率と比較して低い増加率になっていると考察しています。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
6	II. (4)【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P. 12	要因分析において、事業者省エネ努力分によって基準年比23.2%の削減を達成しているとのことですが、具体的な省エネ努力の取組について、記載いただくことは可能でしょうか。	企業への協力依頼においては項目を上げているが、記入負荷が大きく、なかなか具体的な数値として回答が得られない状況のため、記載できない状況が続いています。
7	II. (4)【2016年度の取組実績】	P. 12	各社の対策が報告されているとのことですが、空調設定やLED照明の導入など、業界全体での取組を対外的に示すためにも、実施率を調査することをご検討いただけないでしょうか。	LED照明への切り替えについては、各企業別におおまかな実施割合を確認するとは可能ではないかと思えます。 空調設定については地域差や企業間での考え方の違いがあるため、どのような確認の仕方が可能かご教示いただけると助かります。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	III. (1)	P. 17	消費者への啓発等低炭素化に貢献している事例をリストアップすることはできないでしょうか。是非ご検討をお願いします。	次回調査においては、CSR等の観点から取り組みを実施している可能性が高いと思われる、上場企業の広報担当者に個別に確認できないか検討を行います。
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
V. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2016年度の取組実績				
(4) 2017年度以降の取組予定				

流通・サービスWG
日本チェーンドラッグストア協会

会	VI. その他の取組				
	(1) 情報発信(国内)				
	(2) 情報発信(海外)				
	(3) 検証の実施状況				
	VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
	(1) 本社等オフィスにおける取組				
	9	VII. (1)	P. 20	業務部門の削減が日本における課題となっており、本社等オフィスの取組も重要です。客観的に取組を検証する上で、床面積当たりのエネルギー消費量の推移を確認する必要があると考えますが、来年度から実績の把握をご検討いただけないでしょうか。	これまでアンケート用紙に「店舗名」という記載していた箇所を「店舗および本部オフィス」と変更し、可能な範囲で回答をいただけるように対応したいと思います。
	(2) 運輸部門における取組				
	10	VII. (2)①	P. 22	自社で物流部門を持っている企業は限定されると調査票に記載がありますが、小売業として運送会社へ荷物を委託する立場からの取組を記載いただくことはできないでしょうか。 サプライチェーンのアンカーとして運輸部門の排出削減に貢献するといった取組があれば、調査票に記載いただけないでしょうか。	物流業者との取り組みの把握は事務局の力不足、人手不足で対応出来ておりません。今後、可能性のある会員企業にヒアリングが出来ないか検討してみます。
	(3) 家庭部門、国民運動への取組など				
	VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
	(1) 目標策定の背景				
	(2) 前提条件				
	11	V. (1) 【2020・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】	P. 25	目標策定の背景として「店舗数(床面積)の増加、営業時間の24時間対応・長時間化は長期的な傾向として避けられない」とありますが、2020年・2030年の生産活動量の見通しを推計した際に、どのように考慮されたのでしょうか。	24時間対応は、厚生労働省の掲げる薬局ビジョンにも明記され、協会としても目標に掲げています。そして一部の店舗ではすでに開始されていますが、薬剤師、登録販売者といった専門家の確保が大きな課題であり、事業継続の採算面も考慮した場合には、一定の比率にとどまるのではないかと予想しています。このため、営業時間の長時間による生産活動量の増加は店舗数増によるものほどは影響を与えないと考察しています。
	(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
	(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
その他					
12	全体		低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、(次回フォローアップ時に)ご紹介いただけないでしょうか。	新たに実施された取り組みについては事務局の力不足、人手不足から確認出来ておりません。	
13	全体		店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。	次回調査においては、CSR等の観点から取り組みを実施している可能性が高いと思われる、上場企業の広報担当者個別に確認できないか検討を行います。	
14	全体		店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけないでしょうか。	業界団体としての性格が指導監督を行なう類のものではないため、周知とお願いが出来ないか検討を行いたいと思います。	
15	全体		業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。	会報誌や会員企業の窓口担当者へのeメールによる情報提供などによりサポートを行なっています。	
16	全体		2020年に向けた取組は、平成の時代の総括ということにもなるかと思いますが、平成の30年間で各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論がある項目があれば、ご教示いただけないでしょうか。例えば物流業界でいえば、「翌日納品」はトラックの生産性を著しく低下させているため、新しい時代にそのまま持ち込むべきではない、不要不急のものは翌々日にしていこうという議論があります。	確認出来る範囲では、「要見直し」議論が必要と思われる項目はございません。	

平成29年度評価・検証WG「大手家電流通協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
1	II. (1)	P. 6	<p>なぜ2017年度のエネルギー原単位(見通し)は2016年度比で悪化するのでしょうか。数値は直線回帰で算出したとのことですが、なぜ悪化するのか、原単位算出の分母の縮小または分子の増加か、それがなぜ起こるのか等分かりやすくご説明いただけないでしょうか。</p> <p>実績評価に用いた調整後排出係数は小さくなっているものの、購入電力原単位が変化してCO2排出が増えているようです。事業者によってはCO2排出原単位(係数)の大きな電力を購入しているケースがあるとの理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>・2016年度～2030年度までの見通しは2015年度実績値より直線回帰で算出しております。なお、ここで指す直線回帰で算出した2016年度～2030年度までの見通しは、あくまでも、2015年度をベースに生産活動量とエネルギー消費量が同じ比率で変化する前提条件に基づいて算出したものです。</p> <p>・そこで、2016年度の実績値をみると、2015年度実績値より直線回帰で算出した2016年度見通しを下回っており、エネルギー消費量と生産活動量がそれぞれ対2015年度比で1.1%増と2.8%増となっております。特に、生産活動量の増加率が大きいため、原単位は1.6%減になっており、これが、2015年度実績値より直線回帰で算出した2016年度の見通し値を下回る原因(ご指摘の悪化原因)になります。</p> <p>・p. 11のCO2排出量の要因分析は経産省の各協会用統一算出フォーマットに則って求めた結果です。ご指摘の購入電力の変化のみで見ますと、基準年度では168,405万kWhと2016年度は126,287万kWhになりますので、減少しております。</p> <p>・また、協会全体のエネルギー種別の消費量を用いて集計を行っておりますので、CO2排出原単位はp. 6の下表に示している通りの数値を用いて算出しております。</p>
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II. (3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P. 12	<p>店舗ごとのエネルギー原単位を調査票にお示しいただいており、大変興味深いのですが、店舗ごとのビンテージを考慮した場合の分布はどのようになるのでしょうか。</p>	<p>店舗の入っている建物の建築時期別エネルギー原単位の分布も沿うようにエネルギー原単位が減少しております。また、建築時期の古い建物に入っている店舗の原単位は新しい建物に入っている店舗に比べて大きいですが、建築時期のデータ収集を開始した2012年と比較すると減少していることが確認できました。詳細は別紙にてご確認ください。</p>
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
3	II. (5) 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P. 17	<p>2)店舗における省エネ対策実施状況において、ソフト面、ハード面の対策がリスト化されており、また実施状況が把握されており、客観的に検証できます。貴協会は温暖化対策、省エネに真摯に取り組んでおり、高く評価いたします。ソフト面、ハード面の対策において、100%の実施率を目指して取組を進めていただきたいと思います。</p> <p>照明管理に関して適正照度にするのとあるが、事務局、または各社として具体的に何ルクスカ補足いただけないでしょうか。</p> <p>今後取り組む予定の対策等について、会員各社をとりまとめ、具体的な記載をお願いできないでしょうか。</p>	<p>適正照度として何ルクスにするという取り決めはありません。周辺の商業施設等に比べ無駄に明るくすることなく、快適性を損なわないよう適宜調整しております。</p> <p>今後取り組む予定の対策等につきましては、各社確認の上検討してまいります。</p>
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
4	III. (2)	P. 20	<p>消費者に対しては、どのような形で省エネルギー製品の販売を促進しているか具体的に記載していただけないでしょうか。</p>	<p>店頭ではより省エネ性能の高い製品をおすすめしております。また、省エネエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機等購入時にインセンティブ(ポイント付与、値引き、粗品等)が付くキャンペーンの実施や、現在使用している製品を下取りすることでインセンティブを付け、より省エネ性の高い製品に買い換えがしやすいキャンペーンを実施しております。</p>

(3) 2017年度以降の取組予定			
V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2016年度の取組実績			
(4) 2017年度以降の取組予定			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 （削減目標・目標の変更履歴等）			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
5	【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減目標】	P. 32	貴会の目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。 経営計画に関わる部分ですので現時点で導入を検討している設備を記載することはできませんが、逐次新しい高効率設備の導入や対策を継続していく予定です。 ・省エネ目標の設定 ・フィルターの定期的な清掃 ・こまめな消灯 ・インバータ照明等高効率器具（LED含む）の導入 ・人感センサーの導入
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態 その他			
6	全体		低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけないでしょうか。 次年度フォローアップ調査時に各社に確認いたします。
7	全体		店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。 各社取組確認の上検討してまいります。
8	全体		店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけないでしょうか。 各社ホームページ上にて低炭素に係る情報発信をしております。管理状況の公開については検討してまいります。
9	全体		貴協会の低炭素社会実行計画は、多岐にわたる記載事項について対応されており、事務局の業界内部の取りまとめを高く評価します。 業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。 事務局に入ってきた情報を速やかに会員各社に配信し共有、対応をとっております。

平成29年度評価・検証WG「情報サービス産業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」 (2020年目標)				
1		P. 1	データセンター部門の目標は、(センター全体の消費電力量合計) / (センター全体のIT機器の消費電力合計)の比を、削減するとしており、これは、国際的な共通指標である「PUE」であり、妥当な指標です。各データセンターの「PUE」については、共通のルール・規格化に基づき実績を把握することが重要ですが、それは「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」になりますでしょうか。	参加企業からは、センター全体の消費電力量合計とセンター全体のIT機器の消費電力合計の報告を受けて、両値のそれぞれの合算値から結果を算出しております。データセンタ協会が発刊している「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」に沿った計測を求めていることはありません。
「低炭素社会実行計画」 (2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
2	I. (2)	P. 3	原単位を着実に引き下げている点を評価します。低炭素社会実行計画に参加する企業の数・売上規模から推察して、参加企業数をいっそう広げていただきたいところです。参加企業数を増やすため、どのような取組をされていますか。課題、実情や、参加企業数を増やすために効果がありそうな対策があればご教示いただけませんか。	協会の広告媒体を活用した活動紹介を通じて参加企業数の拡大を図っています。より一層の参加者拡大を図るには、本活動の社会的認知度の向上が必要と考えます。様々なメディア媒体を活用し、本活動は政府を挙げた取り組みであることをアピールをお願いしたく存じます。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I. (4)①	P. 4	中小企業の参加率向上に向けた取組を行ってきたかと思いますが、その中でどのような課題があったかご教示いただけませんか。	中小企業においても、環境負荷低減の取り組みについて一定の理解はある状況となりますが、環境問題とそれぞれの企業活動が結びにくく、自身の課題と置き換えるまでに至らないのが実情と理解しております。1社1社、丁寧に説明することが重要と思っております。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
4	I. (5) 【アンケート回収率】	P. 4	アンケート回収率が12.5%に留まっており、業界団体の取組に関して、検証する上で全体の状況となるように改善する必要があると思うが、いかがでしょうか。回収率を向上するために検討されている今後の対応をご教示いただけませんか。	(2) 業界全体に占めるカバー率に記載した回答と同様となります。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
5	II. (1)	P. 5	2006年度以降の実績値が示されていますが、計画参加企業において、「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」に基づき計測・計量により「PUE」を算定しているかご教示いただけませんか。全企業でない場合、データセンターにおいてどの程度の割合でしょうか。 目標達成の進捗管理に当たって、ガイドラインに基づき計測・計量により「PUE」を算定できるデータセンターの割合を引き上げる必要があると考えますが、貴協会の今後の取組をご教示いただけませんか。	参加企業からは、センター全体の消費電力量合計とセンター全体のIT機器の消費電力合計の報告を受けて、両値のそれぞれの合算値から結果を算出しております。 データセンタ協会が発刊している「PUE計測・計算方法に関するガイドライン」に沿った計測を求めていることはありませんが、データセンタ協会と協力しながらガイドラインの適用について検討したいと考えます。
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
6	II. (3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P. 11	オフィス部門の目標について、今後、「自宅や海外でのシステム開発が進む～床面積当たりの電力量といった原単位での省エネ目標が適切でなくなる可能性」を指摘されています。オフィスでの電力消費が減っても、自宅や海外の電力消費が増えては意味がありませんので、場所を問わず、またリーケージのないように電力消費の削減や低炭素化を進められる指標をご検討いただけませんか。	今回のレビュー結果をふまえ、2030年の目標についての検討を開始したいと考えております。
7	II. (3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P. 11	データセンター部門の原単位改善を阻害する要因として、老朽化したデータセンターの存在を挙げられていますが、老朽化したデータセンターが計画参加しているデータセンターに占める割合はどの程度でしょうか。	今後把握に努めたいと存じますが、P15にあるとおり「老朽化データセンターの統廃合」で、これから取り組む予定である企業が3社あります。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
8	II. (4)	P. 14	事務所、データセンターにおける省エネ対策において、リスト化されており、また実施状況が把握されており、客観的に検証することができます。実施率の向上を目指して取組を進めていただきたいと思っております。P. 14-16の考察について、調査回答総数をご教示いただけませんか。	項目毎に総数は多少異なりますが、参加企業数と同様の65社となります。
9	II. (4) 【BAT、ベストプラクティスの進捗状況】	P. 16	これまでに多くの取組が実施されていると調査票に記載されていますが、目標を達成するための業界としてのBATやベストプラクティスをご検討いただき、この進捗状況を毎年のWGIにご報告いただけるようにご検討いただけませんか。	業界としては様々な取り組みを省エネ効果とあわせて紹介しております。参加企業各社が、個社の事情と照らし合わせ可能な限りの省エネに取り組んでおります。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				

通・サービスWG サービス産業協会	(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
	(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
	10	II. (8)	P. 17	既にオフィス部門・データセンター部門とも進捗率が高い状況であり、見直しを検討されているとご回答いただいておりますが、目標の見直し・引き上げ等の検討状況についてご説明いただけませんか。	今回のレビュー結果をふまえ、2030年の目標についての検討を開始したいと考えております。
	(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
	III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	(2) 2016年度の実績				
	(3) 2017年度以降の取組予定				
	IV. 海外での削減貢献				
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
	11	IV. (1)	P. 19	海外での削減貢献の項目に今年度より、取組を記載していただいております。取組事例として挙げられている飛行方式設計システムの海外展開は、航空部門における燃料削減に大きな影響を与えるものと推察されますが、既存システムと比較した場合の燃料削減率はどの程度でしょうか。	個社の事例となるため、正確な削減率までは把握しておりません。次年度以降の事例収集において削減率の把握について検討したいと考えます。
	(2) 2016年度の実績				
	(3) 2017年度以降の取組予定				
	V. 革新的技術の開発・導入				
	(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	12	V. (1)	P. 20	革新的な技術の開発・導入の項目に今年度より、取組を記載していただいております。取組事例による削減量の参考情報として、既存技術と比較した場合の効率改善率はどの程度でしょうか。	個社の事例となるため削減率までは把握しておりません。次年度以降の事例収集において削減率の把握について検討したいと考えます。
	(2) 技術ロードマップ				
	(3) 2016年度の実績				
	(4) 2017年度以降の取組予定				
	VI. その他の取組				
(1) 情報発信（国内）					
(2) 情報発信（海外）					
(3) 検証の実施状況					
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組					
(1) 本社等オフィスにおける取組					
(2) 運輸部門における取組					
(3) 家庭部門、国民運動への取組など					
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)					
(1) 目標策定の背景					
(2) 前提条件					
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性					
13	VII. (1) 【国際的な比較・分析】	P. 26	ISO/IEC JTC1 SC39の国際標準化動向をご教示いただけませんか。（調査票にも記載いただけませんか。） 米国の一部のデータセンターでPUEが公開されているとありますが、参考として国内のデータセンターのPUEと比較した結果を来年度の調査票に記載いただけるように検討することはできませんでしょうか。	データセンターの省エネ指標については4つの指標で構成されており、2017年秋にすべて国際標準となりました。なお、国際標準となった指標については、コンセプト的な定義となっております。（具体的にどの様に計測すれば良いのか事業者で判断するのが難しい状況となります。） 米国の一部のデータセンターは、非常に環境性能が高いセンターであり、PUE値も非常に高いレベルにあります。1社のデータと我が国の平均を比べることでミスリードがあることを懸念しており、比較の記載は差し控えて頂きたく存じます。	
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態 その他					
14	全体		低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけませんか。	特に該当事項はありません。	
15	全体		店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけませんか。	特に該当事項はありません。	
16	全体		店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけませんか。	特に該当事項はありません。	
17	全体		業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけませんか。	個社の原単位について業界全体と比較してどのようなポジションにあるのか、参加企業向けに結果のフィードバックをしております。	
18	全体		2020年に向けた取組は、平成の時代の総括ということにもなるかと思いますが、平成の30年間で各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論がある項目があれば、ご教示いただけませんか。例えば物流業界であれば、「翌日納品」はトラックの生産性を著しく低下させているため、新しい時代にそのまま持ち込むべきではない、不要不急のものは翌々日にしていこうという議論があります。	特に該当事項はありません。	

平成29年度評価・検証WG「日本DIY協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I. (4)	P. 4	低炭素社会実行計画に参加する企業の数・売上規模から推察して、参加企業数をいっそう広げていただきたいところです。参加企業数を増やすため、どのような取組をされていますか。課題、実情や、参加企業数を増やすために効果がありそうな対策があればご教示いただけないでしょうか。	フォローアップ調査に関する取り組み状況等の情報共有をはじめ、理事会等の会合での参加呼びかけ、調査開始の時期の考慮、協会事務局からの働きかけ(電話等による直接依頼)を行っている。参加企業数の増加に向け、効果がありそうな対策例としては、協会から企業各社向けに実施しているフォローアップ調査への回答しやすいフォームの構築といった、フォームの簡便性が挙げられる。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II. (3) 【生産活動量】	P. 9	エネルギー原単位の推移を理解するうえでも、床面積と営業時間のそれぞれの推移についても参考として調査票に記載することをご検討されてはいかがでしょうか。	当業界の場合は、フォローアップ調査年度によって、回答企業数などのばらつきが見られるため、参考になるかは疑問が残るが、調査票への記載に関する検討は可能である。
3	II. (3) 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P. 10	低炭素社会実行計画に移行後も、データのカバー率が異なるという点に注意が必要ですが、原単位が改善していることがわかります。いわゆる、震災後の節電への取組が継続しているとデータ上はみることもできますが、実態として継続しているといえるでしょうか。	実態については、震災後、節電への意識が高まり、取り組みが継続しているとは見られる。
4	II. (3) 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P. 12	事業者の省エネ努力が大きく貢献する一方で、生産活動量の増加がエネルギー消費量の増加となっています。生産活動量の変化の背景について、説明を補足していただけないでしょうか。	当業界における店舗数の状況は、増加の傾向が見られる一方で、営業時間には大きな変化は見られない。このため、生産活動量の増加が、エネルギー消費量の増加につながっていると想定される。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II. (4) 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P. 13	実施対策として、太陽光発電設備の導入とありますが、これは自家消費用でしょうか。もしくはFIT売電用でしょうか。	主に、新店舗を中心に自家消費用としての太陽光発電設備の導入が進んでいると思われる。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
6	II. (8)	P. 17	目標を過達成されているとのこと評価いたします。さらなる深掘りをするうえでの課題があれば詳しくご教示いただけないでしょうか。	課題としては、低炭素社会実行計画参加企業の毎年度のばらつきや、カバー率の低迷等がある。このため、業界内では、深掘りを行うことに慎重な姿勢がある。
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
7	III. (1)	P. 18	LEDライト販売に伴う削減実績の欄にWhベースで実績を記載いただいております。これに電力排出係数を乗じれば、CO2換算できると思いますが、試算することはできないでしょうか。 消費者が低炭素製品や省エネ製品に触れる機会を提供する業界であり、売り場やHP等での広報活動も家庭部門などでの削減に貢献しているのではないのでしょうか。こうした取組があれば、リストに加えることはできないのでしょうか。 LED照明器具の販売が中心となっていますが、VII(3)で紹介されている省エネDIY(省エネリフォーム)に含まれる他の対策(例、節水シャワーヘッド)についても取り上げていただけないでしょうか。	フォローアップ調査票のフォーマットに基づいた記載を行っていたことから、CO2試算は行っていない。今後は、グローバル・バリューチェーン貢献研究会での検討内容を踏まえた上で、試算は可能かと思われる。低炭素社会実行計画参加企業における広報活動は、家庭部門等での削減に貢献していると思われる。このため、リストに加えることは可能かと思われる。また、省エネDIYに含まれる他の対策について取り上げることは、定量的観点からも分かりやすいかと思われるものの、調査フォームの簡便性との兼ね合いから、可能な限り記載させていただくことを想定している。
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				

V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2016年度の実績			
(4) 2017年度以降の取組予定			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
8	【2016年度の実績】	P. 27	<p>小売業としての立場から運輸部門でのエネルギー効率の改善に取り組んでいますが、これまでのWGでの委員が指摘されたトラックの待機時間の調査、物流の改善への取組等、業界として取り組まれているのでしょうか。</p> <p>業界における運輸部門におけるエネルギー効率の改善については、企業各社の自主的かつ積極的な取り組みを尊重している他、企業各社の取引活動に重要な点であること等から、各社に委ねている。このため、業界としては、統一的かつ横断的な取り組みは行っていない。</p>
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			
9	全体		<p>低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけないでしょうか。</p> <p>可能な限り、紹介させていただくことを想定している。但し、参加企業側に伺うことが増えれば、カバー率に支障をきたすことが想定されるため、慎重にならざるを得ない。</p>
10	全体		<p>店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。</p> <p>可能な限り、検討することを想定している。</p>
11	全体		<p>店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけないでしょうか。</p> <p>当業界としては、企業各社の自主的かつ積極的な取り組みに委ねていることから、企業各社が個別に実施している公開状況について、尊重したいと考えている。</p>
12	全体		<p>業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。</p> <p>メールによる文字情報伝達以外に、電話による各社担当者との会話や理事会での発言等を通じて、情報共有化を図り、サポートを行っている。</p>
13	全体		<p>2020年に向けた取組は、平成の時代の総括ということにもなるかと思いますが、平成の30年間で各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論がある項目があれば、ご教示いただけないでしょうか。例えば物流業界でいえば、「翌日納品」はトラックの生産性を著しく低下させているため、新しい時代にそのまま持ち込むべきではない、不要不急のものは翌々日にしていこうという議論があります。</p> <p>現時点では、企業各社の自主的かつ積極的な取り組みに委ねていることから、業界全体としては、要見直しの議論は把握できていない。但し、企業各社では、各社の経営事情等に合わせて、取り組みが図られているかと思われる。</p>

平成29年度評価・検証WG「日本貿易会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I. (4)①	P. 4	各指標の実数だけでなく、カバー率を記載していただけないでしょうか。(2016年度は企業数81.0%など)	今年度は記載していませんが、次回以降、回答者数の下にカバー率を記載するよう工夫したいと思います。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
2	I. (5)【業界間バウンダリーの調整状況】	P. 5	バウンダリー調整が困難である理由を具体的にご説明いただけないでしょうか。	当会では本社および支社・支店のオフィスにおける電力使用量を対象にご回答いただいておりますので、他業界との調整がないことから、バウンダリーの調整は不要と考えています。
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
3	II. (3)【生産活動量】	P. 9	参加企業数が増加する一方で延べ床面積は緩やかに減少しています。計画参加企業の事業動向などが大きく影響していると思いますが、緩やかに減少している実績について説明を補足していただけないでしょうか。	9頁のグラフで補足説明が抜けていましたが、上記でご回答申し上げましたように2016年度はいくつかの非数値項目をご回答いただいた社があつて34社になりましたが、数値を把握可能な商社は28社でほとんど大きな変動がありませんので、28社のトレンドとして把握いただければと思います。
4	II. (3)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P. 10	目標指標とされているエネルギー原単位について、年々原単位が改善していることが読み取れます。一方で、計画参加企業が増加する、LED照明への転換が進んだ、といった背景を踏まえた考察を補足いただけないでしょうか。	LED等への転換が進んだ側面もありますが、本社ビルの建て替えやオフィス移転の際により省エネルギーの方向に努力した結果と思われる。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
5	II. (4)【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P. 18	業界内での省エネに関連する好取組事例等の水平展開する取組を検討されるとのことでしたが、進展があればご教示いただけないでしょうか。 昨年「ベンチマーク制度の対象外の業界においても、参加企業間の進捗状況を比較するアプローチを検討する」などが指摘されていますが、関連して検討している事項があれば、ご教示いただけないでしょうか。	担当委員会の会議の場で情報共有を行っています。また、担当委員会以外にも法人正会員各社の窓口担当者に文書で情報共有をお願いしており、情報の水平展開に努力しています。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
6	II. (8)	P. 18	目標を超過達成されている点を評価いたします。オフィスでの地道な省エネに加えて、国内外での事業を通じた再エネ、低炭素電源開発、環境配慮などを進めていることがよく分かります。新たな目標設定の検討が必要とのことですが、直近の実績からさらなる原単位改善や低炭素化のための取組を織り込んだ目標設定をしていただくなど、見直しを検討いただけますでしょうか。	これまで設定した目標はすでに達成していますので、目標の再設定について検討中です。その過程で、どのような考え方で目標を設定するかを担当委員会でご議論いただく予定です。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
7	III. (1)	P. 20	多くの事例を記載いただいておりますが、例えば運輸部門への貢献となるのか、産業部門への貢献となるのか、サプライチェーンのどこで削減貢献をされているのかをお示しいただくことはできませんでしょうか。	商社の事例は国内、海外と多岐にわたるため、統一基準による数量の把握ができない状態にあります。このため、サプライチェーンを取り上げてどの部分で削減効果があるのかなどをお示しすることは難しいと考えています。
(2) 2016年度の実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
8	IV. (1)	P. 31	数多くの事例を記載いただき評価いたします。各社の計算方法を整理するなど、引き続き定量化に向けて検討いただけないでしょうか。	海外での貢献については、再生可能エネルギーに限っては計算方法が統一できる可能性がありますので、検討したいと思います。
(2) 2016年度の実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				

V. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2016年度の実績			
(4) 2017年度以降の取組予定			
VI. その他の取組			
(1) 情報発信（国内）			
(2) 情報発信（海外）			
(3) 検証の実施状況			
VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組			
(2) 運輸部門における取組			
(3) 家庭部門、国民運動への取組など			
VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標			
(削減目標・目標の変更履歴等)			
(1) 目標策定の背景			
(2) 前提条件			
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性			
9	全体	P. 57	<p>既に様々な取組の結果として目標水準を達成し、一層の目標の深堀を検討されているかと思いますが、次の目標を達成するために、どのような設備・運用等を検討されているのかを記入することができないかご検討いただけないでしょうか。</p> <p>ご指摘いただいたように目標の再設定について検討中であり、どのような考え方で目標を設定するかを担当委員会でご議論いただく予定ですが、個々の設備等を取り上げて議論する方向にないもので、具体的な内容を記載することは困難と考えています。</p>
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態			
その他			
10	全体		<p>低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけないでしょうか。</p> <p>特にありません。</p>
11	全体		<p>店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。</p> <p>商社活動は分野、場所、形態が極めて多様であり、ご指摘の取り組みを計画本体に位置付けることは困難と考えています。</p>
12	全体		<p>店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上のエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化する事をご検討いただけないでしょうか。</p> <p>当会の取組みは「日本貿易会月報」で掲載し、その記事は当会HPにも掲載しているためインターネット検索は可能ですが、商社業界全体の説明に留めています。</p>
13	全体		<p>業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。</p> <p>担当委員会内での情報共有に努めています。また、会員各社の環境への取り組みは上記の記事の他に「環境特集」として年1回、各社の具体的な取り組みを掲載しています。これも上記同様にHPに掲載しており、インターネットでも検索可能です。</p>
14	全体		<p>2020年に向けた取組は、平成の時代の総括ということにもなるかと思いますが、平成の30年間で各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論がある項目があれば、ご教示いただけないでしょうか。例えば物流業界でいえば、「翌日納品」はトラックの生産性を著しく低下させているため、新しい時代にそのまま持ち込むべきではない、不要不急のものは翌々日にしていこうという議論があります。</p> <p>特にありません。</p>

平成29年度評価・検証WG「リース事業協会」 事前質問・回答一覧

No	調査票項目番号	調査票頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
1	I. (4)①	P. 4	今回、カバー率が大きく向上していますが、どのような参加呼びかけをしたのか、他業界の参考になりそうな話題があればご教示いただけますでしょうか。	当協会からの継続的な参加勧奨により、会員各社における地球温暖化対策への問題意識の更なる向上が図られたためだと理解しています。 具体的には、当協会発行の機関誌、ホームページ等に関連する情報を掲載し、また、参加勧奨に際しては、地球温暖化対策に関する分かりやすい資料を同封しています。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2016年度における実績概要				
(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2排出量・原単位の実績				
2	II. (3)【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P. 10	自主行動計画と低炭素社会実行計画の参加企業数が異なるため、単純な比較はできないと思いますが、データを整理する中で大震災後の節電の効果は継続されている、あるいは継続していないといった感触はありますか。	本社床面積当たりの電力消費量を震災前と比較すると大幅に減少していることから、大震災後の節電が参加会員には意識されていると考えております。
3	II. (3)【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P. 13	要因分析の結果をみると、調査票でもご説明いただいているように生産活動量の変化、つまり参加企業の増加がCO2排出量やエネルギー消費量に影響しています。一方で、目標指標はエネルギー原単位であり、これは基準年から大きく改善、前年度からも改善していることがわかりますが、これは参加企業の増加によるものか、ソフト対策を実施した効果であるのかを見分けることが難しいかと思っております。2014年、2015年から参加した企業が、過去に遡ってデータを収集することは難しいと思っておりますが、計画に参加している企業の努力を評価できるように工夫することはできないでしょうか。	継続して低炭素社会実行計画に参加している会員のデータを抽出し、検証したいと考えております。
(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
4	II. (4)【2016年度の取組実績】	P. 14	ソフト面での対応が中心とありますが、どのような対策をされているのか、例えばLEDへの交換や空調機器の運用の工夫といった取組があれば、来年度以降の調査票に反映できるようにご検討いただけないでしょうか。	具体的な取組事例として、冷暖房温度の設定、パソコンの電源オフ等に取り組んでいます。ただし、賃借オフィスの参加会員がほとんどであり、照明設備等の設備類は自らの意思で導入できないため、設備等の運用の工夫について調査票に反映することは今後の検討課題として考えます。
(5) 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(6) 次年度の見通し				
(7) 2020年度の目標達成の蓋然性				
(8) 2030年度の目標達成の蓋然性				
5	II. (8)	P. 18	2020年目標、2030年目標に対する進捗率が100%を超過しており、前倒しで超過達成していることについて評価いたします。目標達成の要因・背景と今後の見通しについてご教示いただけませんか。また、現在の企業参加率を踏まえた基準年度見直し等、目標の深掘り・見直しを検討いただけないでしょうか。	目標達成の要因は、特定会社の本社移転、参加会員による電力消費削減の取組によるものと考えております。 今後も参加会員の増加が見込まれており電力使用量の増加による原単位の上昇が想定されますが、既に2030年目標を達成していることから目標引き上げに向けた検討に着手しており、その結果は次回WGでご説明したいと考えております。
(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
6	III. (1)	P. 20	カーシェアリングなど、サプライチェーン全体でのCO2排出量削減に繋がるシェアリングサービスの拡大に取り組んでいただいているリース事業者もいらっしゃると思いますが、業界として、実行計画本体やフォローアップの中に位置づけて周知されてはいかがでしょうか。	カーシェアリング(レンタカー事業は会員の子会社が営んでおり、参加会員には含まれていません。)を行っている参加会員はなく、シェアリングサービスを行っている参加会員は極めて少ないのが実態です。 このような実態なので、実行計画本体に位置付けることは時期尚早であると考えています。
(2) 2016年度の取組実績				
(3) 2017年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2016年度の取組実績				
7	IV. (2)	P. 21	海外で貢献したと調査票に記載されていますが、具体的にどのような貢献をされているのかをご紹介いただけないでしょうか。	わが国のメーカーと連携して、海外事業者到低炭素設備(建設機械等)のリースを行うことでCO2の削減に貢献しています。
(3) 2017年度以降の取組予定				

流通・サービスWG
リース事業協会

- V. 革新的技術の開発・導入
 - (1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠
 - (2) 技術ロードマップ
 - (3) 2016年度の実績
 - (4) 2017年度以降の取組予定
- VI. その他の取組
 - (1) 情報発信（国内）
 - (2) 情報発信（海外）
 - (3) 検証の実施状況
- VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組
 - (1) 本社等オフィスにおける取組
 - (2) 運輸部門における取組
 - (3) 家庭部門、国民運動への取組など
- VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標
 - (削減目標・目標の変更履歴等)
 - (1) 目標策定の背景
 - (2) 前提条件
 - (3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性
 - (4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

その他

8	全体	低炭素社会実行計画への参加を通じて他業種や他社の取組を知ったことをきっかけとして、新たに実施された取組事例があれば、（次回フォローアップ時に）ご紹介いただけないでしょうか。	次回に向けた検討課題といたします。
9	全体	店舗や物流拠点などにおいて、再エネ電源の導入やZEB化を進めていただいていることは、社会的にインパクトがあるため、低炭素社会実行計画のなかでも、先進事例の紹介にとどまらず、これらの取組自体を計画の本体に位置づけられるなどの対応を、ご検討いただけないでしょうか。	リース業においては賃借オフィスがほとんどであることから設備導入の取組を実行計画に反映させることは困難であると考えます。
10	全体	店内照明のLED化や空調等の省エネ、低炭素電源の活用による環境貢献について、顧客の意識喚起も念頭に、店頭やホームページ上でのエネルギー管理状況の公開等を通じて積極的に見える化することをご検討いただけないでしょうか。	一部の参加会員においては、ホームページ等で会社全体の省エネルギーの取組事例を公表しています。
11	全体	業界団体の取組を推進する上で、事務局の役割は重要である。優れた取組や業界団体の特有の課題への対応等の情報の共有化など、事務局から会員各社に対するサポートについて教えていただけないでしょうか。	各社の自主的な取組の紹介、低炭素社会実行計画の参加に関する相談対応等のサポートを行っております。
12	全体	2020年に向けた取組は、平成の時代の総括ということにもなるかと思いますが、平成の30年間で各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論がある項目があれば、ご教示いただけないでしょうか。例えば物流業界でいえば、「翌日納品」はトラックの生産性を著しく低下させているため、新しい時代にそのまま持ち込むべきではない、不要不急のものは翌々日にしていこうという議論があります。	各業界が実現させてきたお客様のための利便向上・サービスレベルアップの中で、省エネルギーや生産性向上の観点から「要見直し」の議論があるというご意見については認識いたしました。参考といたしたいと存じます。別の視点では、リース業の省エネルギーや生産性向上の観点からは、国・地方自治体等の各種申請の電子化が促進されることを強く期待しています。